

台湾の公民教科書における「新住民」の描かれ方

—「多元文化」に着目して—

石井 佳奈子

(2022年10月7日受理)

“Newcomers” Portrayed in Civics Textbooks in Taiwan Society

— “Multiculturalism” in Taiwan —

Kanako Ishii

Abstract: The purpose of this paper is to focus on the “newcomers” and their children, whose presence has been increasing since the 2000s, and to clarify how they are positioned in Taiwanese society through policy and textbook descriptions. The results of the analysis of the “Civics and Social Studies” textbooks, which are considered to reflect the most “multicultural” education in Taiwan, showed that the “newcomers” are positioned as one of the ethnic groups and that it is important to understand the different cultures of the “newcomers” and other ethnic groups to respect multiculturalism. However, the textbooks also stated that the “newcomers” were a group of ethnic groups. On the other hand, the textbooks do not mention specific images of “newcomers,” and portray biased images of “newcomers” in other parts of the text (pictures and columns), which may indicate a risk of discrepancy with reality. In addition, while the textbooks depict the “newcomers” as a symbol of Taiwan’s “pluralistic culture,” the focus is on how to guarantee the rights of the “newcomers” and other socially vulnerable groups, rather than on how to include the “newcomers” as a social minority and create a “community” for Taiwan as a whole. The focus is on how to guarantee the rights of the “newcomers” and other socially vulnerable groups, rather than on how to imagine a single “community” that is inclusive of all Taiwanese “newcomers”. Such descriptions may lead students to perceive “newcomers” as “those who need to be taken into consideration” and may inculcate false stereotypes.

Key words: Taiwan, Newcomer, Multiculturalism, Textbook Analysis

キーワード：台湾, 新住民, 多元文化, 教科書分析

はじめに

本論の目的は、2000年代から台湾社会において存在感が増してきた「新住民」及び彼らの子女に着目し、社会のなかで彼らがどのように位置づけられているのかを政策および教科書の記述内容から明らかにすることである。

1990年代から台湾社会は閩南人、客家人、外省人、

本論文は、査読付き論文である。

原住民族という四つのエスニック・グループ（「四大族群」）で構成されているという言説が広く浸透した。しかし2000年代に入ると、人々の社会構成の認識に大きな変化が見られるようになった。その主たる原因は台湾で「新住民」と呼ばれる人々が増加してきたためである。「新住民」とは、結婚等の理由で、国外から台湾へ移住する者¹を指す語であり、2008年に内政部戸政司が発表した「人口政策白皮書」でも、台湾が少子高齢化しているとともに移民（「新住民」）人口が増加していることが指摘している²。さらに同白皮書で

は、彼らについて「確かに我々の経済発展、労働力投入、家事援助、出産、社会変化、多元文化主義の推進に貢献して」いる一方で、「家族、アイデンティティ、社会での葛藤という問題が発生」しており、その対応策が必要であると述べている³。

その後2013年に発表された「人口政策白皮書」（以下、「2013年白書」）では、移民に関する課題として、「社会適応と交流」と「新住民二世世代の教育」という2点が挙げられた⁴。前者では、コミュニケーションに必要な言語力の育成が社会全体の課題であるとし、後者では、「新住民」の子ども達が生活や学習に適應できるような支援の他に、偏見や差別をなくすための「多元文化」教育が必要であると指摘している。ここからも明らかのように、2010年頃から「新住民」の子ども達をいかに台湾社会に適應させるかという議論が盛んになってきた。このような流れの下、2000年代から急増した「新住民」および彼らの子女に対し、台湾社会で生活するための配慮と同時に、「多元文化」社会の構築が目指されるようになったのである。

また、2016年からの蔡英文政権では、中国への依存を抑制し、南アジアや東南アジア諸国との実務関係を深めることを狙いとした「新南向政策」が推進されている。ここで注目されたのが「新住民」二世世代であり、彼らの言語・文化的背景を尊重することで、特に東南アジア諸国との人材交流や企業連携が目指されている。そのために、「新住民」の若者を対象とした東南アジアへの国際留学キャンプの開催や卒業後の就職マッチングの支援等が行われたり、「新住民」が東南アジアの言語ガイドとして活躍できるように言語・文化体験活動を推進されたりといった取り組みがなされている⁵。このような政策によって、これまで「課題」として取り扱われてきた「新住民」やその子女が、台湾の国際競争力を高める「希望」と認識されるに至っている⁶。もちろん、このような台湾社会における「新住民」の位置づけは、時勢とともに変化していることは言うまでもないため、逆に言えば、「新住民」は台湾社会の今後を見通す上での試金石であると言える。

以上を踏まえ、本論では教育政策の検討及び教科書を分析し、「多元文化」社会における「新住民」の位置づけを検討する。

1. 「新住民」子女への教育と「多元文化」社会

(1) 「新住民」子女に対する教育政策

近年「新住民」の増加とともに、「新住民」子女の

人口も著しく増加してきている。「新住民」子女は厳密には、「父母の一方が台湾戸籍をもつ国民であり、もう一方が台湾の非居住者戸籍をもつ国民との間に生まれた子ども」⁷と定義されている。「新住民」子女の小・中学校段階の児童・生徒数をみると、2004年には約4万6,000人であり全国の生徒数の1.63%を占めていたのに対して、2019年には約31万2,000人（全体の7.4%）と、ここ15年間で生徒数の増加のみならず、全体に占めるその割合も高くなっている。また、2019年時点での小・中学校段階における彼らの国籍別生徒数⁸をみると、ベトナムからの「新住民」子女が5万6,437人と、全体の65.4%を占めているとともに、上位5か国はすべて東南アジアの国々であった（生徒数が多い順に、ベトナム・インドネシア・タイ・フィリピン・カンボジア）。

このように学校現場でも「新住民」子女が無視できない状況になっていることを踏まえ、2011年に教育部は、「中華民国教育報告書」を刊行し、以降10年間の教育の方向性を示した。この中では、「台湾の特質を活かした教育特色の構築と伝統の保護を目指すとともに、台湾の主体性及び原住民族、新住民の文化の尊重と発展に注力する必要がある」⁹と強調している。ここから明らかとなる最も重要なことは、「新住民」の文化を尊重した教育と本土化教育の両立が可能であると教育部が考えていることである。言い換えれば、自身のルーツである国の言語や文化を保持しながらも、「台湾人」アイデンティティをもった「新住民」子女の育成が目指されているといえる。

その後2015年には「新住民子女教育発展五年中程計画」も公表された。これは「新住民」子女教育についての2016年から2020年までの5年間の計画を示したものである。その中では、「新住民」子女教育に関する行政支援体制の確立や、「新住民」子女教育のための「多元文化」課程の構築、「新住民」子女を対象とした、国際移動に必要とされる多様な学習資源の開発といった提言がなされている¹⁰。さらに2019年には、小学校で週に1コマの選択必修とされている「本土語」（閩南語、客家語、原住民族語）に加えて「新住民語」が新しく追加され、児童は「新住民語」を選択することが可能となった。「新住民語」の内訳は、「新住民」及び「新住民」子女の国籍別人口を考慮し、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、カンボジア語、フィリピン語、マレーシア語という、東南アジアの7か国の言語とされた¹¹。

上記のような視点は、「新住民」子女が自身の言語文化を知り、それを尊重しようとする精神を育むうえでは重要なものである。しかしその一方で、これだけ

では「新住民」子女ではない児童・生徒が「新住民」子女である彼らを自分と同じ「台湾人」であるという認識をもつためには不十分であると考えられる。そこで、重視されてきたのが「多元文化」の観点であった。

(2)「多元文化」教育の台頭

台湾では1990年代から「多元文化教育」という語が登場し始め、関心を集めるようになった。1997年の中華民国憲法増修条文第10条で「国家は多元文化を肯定し、かつ積極的に原住民族の言語や文化を保護する。」(下線は筆者)と定められた。これらの動きは当初、原住民族とこれまで一括りにされてきた諸民族の多様性に対し、それらを尊重するためのものであった。しかし、2000年代からの「新住民」の増加に伴う彼らの文化の流入によって、「多元文化教育」がさらに推進されるようになったのである¹²。

2004年の陳水扁政権において、当時与党であった民進党は「族群多元国家一体決議文」の中で十の主張を提出したが、特に「多元文化」に関して以下のように主張している¹³。

四、同化融合政策を捨て、共存共演に向かう：族群文化の多様性は国家の資産であるため、我々は抑圧的な同化政策や一方的な融合政策を捨て、差異を尊重した共存共栄の多元文化政策を提唱する。

(中略)

八、全ての族群は台湾の主人である：台湾は昔から原住民族、客家人、閩南人の故郷であり、さらに外省人の新たな故郷、外国籍新移民の新天地である。台湾の主体性は全ての族群の共同参加によって構築され、全ての族群は台湾の主人であり、全ての族群母語は台湾の言語である。

(中略)

十、台湾を多元文化国家のグローバルモデルとして確立する：我が国はグローバル化に対応し、多元文化政策を積極的に推進しており、族群文化の多様性に関しては1つの多元文化的な国家モデルとなるべきである。

この「決議文」では台湾における「多元文化」の強調と同時に、「新住民」も台湾を構成する一員であるということが公的に言及された。そしてこの「決議文」発表と同年、教育部は「発展新移民文化計画」を公布した。この「計画」は、「新住民」の人口が台湾で急増するとともに、かれらは社会や様々な産業において不可欠の存在となっているとする一方で、彼らのもつ文化的な刺激が台湾内で衝突を起こすことなく、むしろ

良い影響を与えるような環境を作る、という構想のもとで立てられたものであり、その計画の中で最も重要視されているのが「多元文化教育」である¹⁴。注意しなければならないのが、「多元文化教育」は独立した課程ではなく、既存の教育課程に浸透させるものであるという点である¹⁵。

台湾では2014年から「十二年国民基本教育」が開始され、初等教育から中等教育までの12年間は基本教育とされた。それに伴い、教育の各段階間の一貫性や各領域・科目の整合性を図るために、「核心素養」がカリキュラム開発の主軸として採用されている。UNESCOやOECD、EU等の国際組織で「キー・コンピテンシー」が重視されるようになり、国際的に能力論が盛んに論じられるようになったことを背景に、台湾における育成すべき資質・能力を示したものが「核心素養」である。それは、生涯学習の重要性を強調しており、そのために3つの方向性が示されている。そしてそれぞれの方向性を実現させるために下位項目で資質・能力が示されている(表1)。表1をみてもわかるように、「核心素養」は9つの項目から成り立っており、「多元文化」もその一つとして位置づけられている。

表1 台湾「十二年国民基本教育」における核心素養

方向	項目
自主行動	心身素質と自我精進
	論理的思考と問題解決
	計画と革新
コミュニケーションと協働	シンボル運用と意思疎通
	科技とメディアリテラシー
	芸術涵養と感性
社会参加	道徳実践と公民意識
	人間関係と集団協力
	多元文化と国際理解

出典) 教育部「十二年国民基本教育課程綱要」2014年、4-6頁をもとに筆者作成。

本論では、台湾の教育課程の中で最も「多元文化」教育を反映しているのが「公民と社会」科であるとされていることを踏まえ¹⁷、「公民と社会」科の教科書を分析の対象とする。

(3) 先行研究の整理

台湾における「新住民」と教育に関する先行研究をみると、「新住民」が増加した2000年代半ばからその子女らの学校適応が課題として認識され続けている。陳碧容(2004)は、「新住民」子女の親子関係が自己

適応、学習適応、友人への適応そして学校環境への適応と関連していると指摘した¹⁸。それに対し、吳毓瑩ら（2010）は、アンケート調査と電話インタビューにより「新住民」子女児童と「新住民」子女ではない児童を比較した結果、両者で差が見られたのは仲間関係のみであり、学校環境、学習方法・態度、教師・生徒関係については両者に差がないことが明らかになった。そしてこの背景には、「新住民」及びその子女が台湾社会でどのように扱われているかが関係しており、「新住民」子女ではない子どもたちの多文化受容、寛容、感謝の価値観や態度の育成にも注意を払わなければならないと指摘されている¹⁹。このように、実証的な研究成果をみても「新住民」が台湾社会で適応するためには「多元文化」の観点が必要とされている。

また、黄政傑（2015）は「新住民」及びその子女に対する教育課程政策が2014年から統合重視から多文化主義重視へと大幅に方向転換したことを指摘し²⁰、それを踏まえ黄昭勳（2019）は学校における「多元文化」教育の推進は「新住民」子女に限らずすべての児童・生徒を対象とすべきであり、すべての児童・生徒が「多元文化」の観点から文化の違いが我々の生活に与える影響を理解し評価するよう指導するべきだと主張している²¹。

以上のように、先行研究では「新住民」子女に関する実証的な研究や政策分析から、すべての子どもたちに「多元文化」教育を行う必要があると主張されてきた。しかしその一方で、実際に学校教育の中で「多元文化」教育として何がどのように教えられているのか、そしてその中で「新住民」とその子女はどのように位置づけられているのかについての検討は不十分であるといえる。そのため、本論では教育内容、特に教科書の記述に着目し分析を行う。

2. 教科書からみる「新住民」と「多元文化」

(1) 分析対象と分析方法

本論では、生徒レベルの学びから「多元文化」社会について分析するため、教科書分析を行う。台湾の教科書は、その分野を専門とする大学教員や高校教員により執筆されているが、執筆者は個人ではなく10人20人以上が一つのチームとなっている。さらに、学校で使用される教科書は台湾教育部の検定を受けているため、それらは高校生が学ぶに相応しいと政府が認めた公的な知識と言える。そしてこうした教科書を使用して台湾各地で授業が実践され、これらの知識が大学入試出題の基準となる。つまり、こうした公的知識の語

句や題材を詳細に検討することによって、台湾政府の「意思」や「新住民」像が析出できると考えられるため、分析対象として教科書を選んだ。

これまでの教科書分析方法として、例えば、人物・年代・地名を分析視点として記述内容を分析したものの²²や、記述分析だけでなく画像分析を用いて、歴史教科書における歴史の語られ方の変化を明らかにしたものの²³等がある。しかし、一般的に、テキスト型の質的データを分析するとき、素データの中から分析者が適切と判断しデータを抽出する際に、抽出したものが偶然分析者の目に留まり採用されたものなのか、本当に適したものなのかを判断することは難しい。この課題を乗り越えるため、教科書の本文を引用または解釈する前に、計量的分析手法を用いることで、抽出しようとする文章や語句が教科書においてどう位置付けられているのかを客観的に概観することを試みた。また、計量的分析を用いるもう一つの理由として、広範なデータの全体像を掴むことができ、かつ広く探索することができるという点がある。

以上2点から、計量的分析を用いることは本論にとって有効な分析手段であると判断し、「テキスト型（文章型）データを統計的に分析するためのフリーソフトウェア」²⁴であるKH Coderを主として用いた。ただし、テキストの計量的分析手法は全体を概観するのに有効ではあるものの、実際に析出された語句がどのような記述に用いられているか、文脈に沿って解釈することは難しいため、この点については適宜教科書本文に立ち返りながら分析を進めていくことにする。

また、前述した通り分析対象は「公民と社会」科の教科書とする。教科書の出版社についてみると、高級中学段階の「公民と社会」教科書として国家教育研究院による検定を通過している出版社は4社である²⁵。本論では、台湾でシェアが高い「三民書局」出版及び「龍騰文化」出版の教科書を使用した。また、「公民と社会」は全3冊で構成されているが、予備的分析において「新住民」という語が登場するのは、両出版社とも第1冊目・第2冊目であり、第3冊目では使用されていなかった。したがって、「新住民」を分析の中心とする本論では第1・2冊目を分析の対象とした。

また、本論で取扱う教科書は高級中学段階で使用されているものである。その理由として、台湾では2014年から国民小学（日本の「小学校」に相当）教育から高級中学教育までが「国民基本教育」となり（実質的に義務教育期間が12年間に延長された）、2021年の高級中学進学率が95.8%²⁶ということからも分かるように、台湾の大多数が高級中学へ進学している。そのため、高級中学段階で学ばれる「多元文化」社会の理念

相互の文化的理解をいかに高めるかという点で、文化権の問題も関心事になっている。」³⁰という記述からは「新住民」という「異文化」を理解することが「多元文化」の尊重や保障につながると表現されている。ただし、「新住民」の文化に関する具体的な記述はなされていないために、異文化理解や「多元文化」の尊重が重要であるという主張は読み取れるものの、そのためにどのような資質・能力が必要とされているのかは不明であり、この点は教科書のみで「多元文化」を理解する際の限界でもあるといえる。

加えて興味深いのが、今回分析した2社の「公民と社会」教科書の本文内では、「新住民」についての具体的な国籍名は触れられていない。「新住民」の出身地として最も多いヴェトナムについても、教科書本文ではその国名が一度も登場していない。さらに、三民書局出版の教科書の中では「新住民」の紹介として掲載されている写真が2枚あるが、どちらもアメリカ国籍から中華民国国籍へ帰化した人物であり、本文外ではトルコ国籍から帰化した「新住民」の男性がコラムで紹介されていた。「新住民」の多くは東南アジア出身であり、このような教科書内での紹介は、生徒たちに偏った「新住民」像を抱かせてしまう可能性も指摘できるであろう。

以上から、教科書における「新住民」の記述は「多元文化」の重要性を強調するものである一方で、その内容は非常に抽象的なものであるといえる。加えて、本文の記述が曖昧であるがゆえに、教科書のそれ以外の部分（例えば写真や絵、コラム等）で現実即して

いない「新住民」像を抱かせてしまう危険性も指摘できる。

(3)「新住民」の位置づけ

前項では、教科書では「多元文化」の重要性が主張されているものの、その中身については曖昧であることを指摘した。その一方で、「課程綱要」³¹（日本の学習指導要領に相当）の課程目標の一つには「族群、社会、地域、国家、世界など、複数のアイデンティティをもつ公民としての自覚を育み、多元性を認め、人権を尊重し、地球規模の持続可能性に配慮した責任感を育むこと」³²と設定されている。この目標からは、児童・生徒を多層的なアイデンティティをもつ存在として認識していることが分かる。つまり、社会だけでなく個人にも「多元」性が備わっていると「課程綱要」は捉えているのである。であるならば、現在台湾の学校教育で育成が目指されている「公民」ないし「国民」も「多元」性を備えた概念であるといえる。では、そのような「公民」「国民」と「新住民」は教科書内でどのように関連しているのかを本項で分析していく。

この分析にも共起ネットワーク分析を用いた。また、今回は、本文からの抽出語ではなくあらかじめ筆者が用意したコードを用いてそれらの関係性を捉えることを目指した。今回の「コード」は、一つの語を一つのコードとしたものである。例えば、「新住民」という語に「新住民」というコードを付した。この意図としては、本文から抽出された語で散布図を作成すると、分析したい語（今回でいえば「公民」「国民」「新住民」

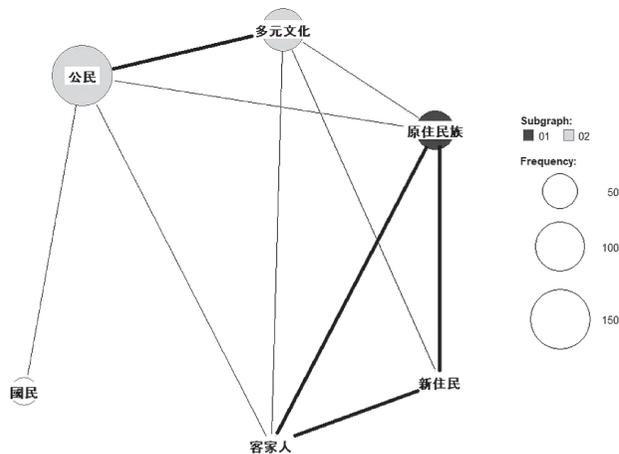


図2 コードによる共起ネットワーク図
出所) 筆者作成。

など)を析出することができない可能性が高いため、あらかじめ分析したい語をコード化しておくことにより、特定の語同士の関連性のみ焦点が当てられるためである。本分析で使用したコードは、「公民」「国民」「閩南人」「客家人」「原住民族」「外省人」「新住民」「多元文化」の8つである。前項で「新住民」を族群の1つとして捉えていたため、本分析では他の族群もコード化し、族群間の関連性も検討した。

分析の結果は図2のとおりである。線が濃いほど共起関係が強くなっている。「閩南人」「外省人」の2コードは、教科書本文中での登場回数が極めて少ないためにネットワーク図中に描画されていない。この図から明らかのように、「新住民」は「客家人」「原住民族」と比較的関連が強く、これらの語句は出現パターンが似通っていると考えられる。一方で、「多元文化」と「公民」の間の関連は強いものの、この2コードと「新住民」「原住民族」「客家人」の3コードとは、薄い線で描画されていることから分かるように、関連性が弱いといえる。また、「国民」は「公民」と関連はあるものの、その他のコードとの関連性はないと析出されている。つまりこの図は、公民や多元文化について語られる文脈と「新住民」や原住民族、客家人について語られる文脈が一致していないことを意味している。

では、教科書内で「新住民」や原住民族、客家人らは如何に記述されているのであろうか。実際に「新住民」について言及されている記述として、例えば以下のようなものがある。

*住民の増加に伴い、政治参加の面で新住民の権利を保護するための法律を制定することに賛成か?*³³

*新住民に対する自身の集団アイデンティティの保障や医療、就学、雇用、社会福祉などの權益保障、或いは差別的な呼称から守るために国家はどのような政策を目指すべきか。*³⁴

*メディアがこの種のニュースを用いて、女性、原住民族、新住民、身体・精神障害者に関する情報を報道することは、社会的に不利な立場にある集団に対する固定観念を強化し、さらには差別を助長することになる。*³⁵

例えば、近年、結婚や就職などの理由で台湾にやってくる新住民が増加しているが、言葉や文化の壁、経済的困難による圧迫、社会的偏見や差別の雰囲気、既存の法制度の制約などにより、極めて不利な社会状況に置かれることが多い。新住民は、自分たちが

*我国の社会の一員であると認識していたにもかかわらず、早期の法制度では、彼らに普遍的な公民身分や自国民と同じ権利を十分に保証することはできなかった。*³⁶

これらの「新住民」に関する記述からは、権利の保障が十分になされていなかったり、差別の対象となっていたりといった「新住民」像が浮かび上がる。言い換えれば、「新住民」の社会的弱者としての側面が強く描かれているといえる。このように教科書では、「新住民」という社会的少数者をいかに包摂し台湾全体で一つの「共同体」を想像させるかといった側面よりも、「新住民」をはじめとする社会的弱者の権利をいかに保障するかという側面に焦点が当てられていると考えられる。

そしてここから、「新住民」と関連が強いとして析出された「原住民族」「客家人」もまた、台湾における社会的弱者の側面が未だに残っている可能性を指摘できるだろう。このような側面は、教科書を通して生徒に伝授され、図らずも教科書で注意深く言及していた「社会的に不利な立場にある集団に対する固定観念を強化し、さらには差別を助長する」ことの手助けをしている危険性があるだろう。

また、確かに「多元文化教育」は登場当初、教育の機会均等や社会的弱者に関する文脈で語られるものであった³⁷。そのため、原住民族や「新住民」は「配慮すべき存在」として扱われ、彼らの文化を保護するという意識が養成された。しかし「十二年国民基本教育課程」公表以降、「多元文化教育」は「国際教育」の文脈で語られ始めた。例えば、前述した「核心素養」でも「多元文化と国際理解」という項目名やこの項目の説明が「自身の文化的アイデンティティへの信念を備え、多元文化を尊重し、グローバルな議題や国際情勢に積極的に関心を持つ。且つ時代や社会の需要に順応し、国際理解、多元文化価値、世界平和への関心を発展させる。」というように国際視野で語られていることから「多元文化」の方向性が転換したのは明らかである。

しかし、実際の教科書の記述から明らかとなったのは、「多元文化」と「新住民」をはじめとする特定の族群観とのギャップである。「多元文化」が国際視野を内包する概念へとアップロードされたにもかかわらず、「新住民」に関する記述は以前のままとなっている。このギャップが埋まらない限り、「新住民」やその子女は台湾社会の中で真に台湾の国際競争力を高めるための「希望」となるのは難しいのではないだろうか。

おわりに

本論では、「新住民」及び彼らの子女に焦点を当て、台湾社会のなかで彼らがどのように位置づけられているのかを検討してきた。

台湾では「新住民」の増加とともに、「新住民」子女も増加しており、それに対応した教育が求められるようになった。彼らの言語・文化を尊重するための教育だけでなく、彼らも台湾社会の構成員の一員であるという認識を社会全体で育むことが求められ、注目されたのが「多元文化教育」であった。この「多元文化」の観点は、既存の教育課程の中に取り入れられて実施されている。

台湾の教育課程の中で最も「多元文化」教育を反映しているとされる「公民と社会」科の教科書を分析した結果、「新住民」は族群の一つとして位置づけられており、「新住民」をはじめとする族群がもつ「異文化」を理解することが「多元文化」の尊重にとって重要であるといった記述がなされていた。しかしその一方で、教科書では「新住民」の具体像については言及されず、本文以外の部分(写真やコラム)では偏った「新住民」像が描写されており、現実との乖離の危険性が指摘できる。

また、教科書における「新住民」は、台湾における「多元文化」の象徴として描かれている一方で、「新住民」という社会的少数者をいかに包摂し台湾全体で一つの「共同体」を想像させるかという側面よりも、「新住民」をはじめとする社会的弱者の権利をいかに保障するかという側面に焦点が当てられていたと言える。このような記述は、「新住民」は「配慮が必要な存在」であると生徒に認識させ、誤った固定観念を植え付ける可能性もある。それを防ぐためにも、教科書内における「新住民」に関する記述方法を改善する必要があるのではないだろうか。「新住民」に対する社会の認識が変わることで、台湾の国際競争力を高める「希望」としての彼らの活躍がさらに期待できるだろう。

最後に、今回は「新住民」と原住民族の教科書内での対比まで分析が及ばなかった。「新住民」はしばしば原住民族と比較される。それは、両者の括り方が似ているためである。「新住民」は様々な国から移住してきた人々の総称であり、「原住民族」も一つの族群として認識されているが、実際には原住民族は複数の民族の総称である。また、原住民族は台湾島に古くから住み着いていたにも関わらず、歴史の中ではメインストリームから外れた存在とされてきた。そんな原住民族が現在どのような位置づけで描かれているのかを分析することは、「新住民」の今後のあり方を考察す

る上でも有効であると考えられるため、両者の対比は今後の課題としたい。

【脚注】

- ¹ 中華国内政部移民署「新住民打造多元文化社会」
<https://www.immigration.gov.tw/5385/7344/70395/143257/> (2022年7月7日最終確認)
- ² 内政部「人口政策白皮書(核定本)－少子女化、高齢化及移民－」, 2008年。
<https://www.hnantun.taichung.gov.tw/media/349478/791413263682.pdf> (2022年7月7日最終確認)
- ³ 同上。
- ⁴ 内政部「人口政策白皮書(核定本)－少子女化、高齢化及移民－」, 2013年。
https://www.ndc.gov.tw/News_Content.aspx?n=9CB39E0F5292E9C1&sms=DB5CA7E8ABA7E5DC&s=1E1F5C8B80717095 (2022年7月7日最終確認)
- ⁵ 行政院「新南向政策工作計畫－人才交流」
<https://www.ey.gov.tw/achievement/38CB6251D7BE49D3> (2022年7月7日最終確認)
- ⁶ 馬財專, 吳啟新「新南向政策下的新住民子女教育与労働就業之關聯性」『教育研究月刊』第297期, 2019年, 75-91頁。
- ⁷ 行政院性別平等会「新住民子女就讀國中小學生人數」
https://www.gender.ey.gov.tw/GecDB/Stat_Statistics_DetailData.aspx?sn=%24Gd6RbRU4aZ6x6hH7jMEnw%40%40&d=m9ww9odNZAz2Rc5Ooj%24wIQ%40%40 (2022年7月7日最終確認)
- ⁸ 中国大陸・香港・マカオの生徒は除外されている。
- ⁹ 教育部『中華民国教育報告書－黄金十年,百年樹人－』, 教育部教育編集委員会, 2011年, 10頁。
- ¹⁰ 教育部国民及学前教育署『新住民子女教育發展五年中程計畫 第一期五年計畫(105年至109年)』, 教育部, 2015年, 14-15頁。
- ¹¹ 教育部「十二年国民基本教育課程綱要國民中小學語文領域－新住民語文」, 2018年。
<https://cirn.moe.edu.tw/Upload/file/26016/51157.pdf> (2022年7月7日最終確認)
- ¹² 劉美慧「我国多元文化教育之發展与困境」国家教育研究院編『我国百年教育回顧与展望』, 国家教育研究院, 221-236頁。
- ¹³ 民主進歩党「族群多元國家一体決議文」(2004年9月26日)
<https://www.dpp.org.tw/media/contents/1407> (2022年7月7日最終確認)
- ¹⁴ 教育部「教育部發展新移民文化計畫」, 2004年。

- ¹⁵ 張建成「再論多元文化教育的困境」『教育研究集刊』第六十卷第三期，2014年，111-127頁。
- ¹⁶ 西岡加名恵『教科と総合学習のカリキュラム設計—パフォーマンス評価をどう活かすか』図書文化，2016年，32-38頁。
- ¹⁷ 劉美慧，洪麗卿「高中公民与社会教科書多元文化議題之分析」『教科書研究』第十一卷第二期，2018年，1-25頁。
- ¹⁸ 陳碧容「外籍新娘子家庭環境与学校生活適應之相關研究—以台湾地区東南亞籍新嬢為例」，国立台北護理学院嬰幼兒保育研究所修士論文，2004年。
- ¹⁹ 吳毓瑩・蔡振州・蕭如芬「東南亞裔新移民母親之家長参与与子女学校生活適應之關聯」『教育科學研究期刊』第五十五卷第四期，2010年，157-186頁。
- ²⁰ 黃政傑「新移民教育課程政策的局限與突破」『課程研究』第10卷2期，2015年，1-15頁。
- ²¹ 黃昭勳「從「多元文化教育」觀點探討新住民学生教育的推動」『臺灣教育評論月刊』第8卷第5期，2019年，177-183頁。
- ²² 西尾嘉尉「小学校歴史教科書の記述内容に関する比較—人物・年代・地名を分析視点として—」『社会系教科教育学研究』第3号，1991年，22-26頁。
- ²³ 岡本智周『国民史の変貌—日米歴史教科書とグローバル時代のナショナリズム—』，日本評論社，2001年。
- ²⁴ KH Coder「計量テキスト分析・テキストマイニングのためのフリーソフトウェア」<https://kncoder.net/>（2021年1月25日最終確認）
- ²⁵ 国家教育研究院「教科書審定資訊網」<https://textbooks.naer.edu.tw/BookSrhR.aspx?ASParam=S1VMdSUyMiUzYzqcaSUwOWZPQ0NnRUtYNSUzYTdyJTFjcXAIMWIIMTdQJTViaUdFNCERkKjcuJTI0TSUwYyU3YiUwOCUwNiUxNyUxYXJlMSUyNCUwYjclMmZEJTBjJTAzJTA5JTEw>（2022年7月7日最終確認）
- ²⁶ 教育部『中華民國教育統計 中華民國110年版』，教育部，2020年，62頁。
- ²⁷ 語 x が含まれている文章「X」と語 y が含まれている文章「Y」とで，語 x と語 y の共起の程度を Jaccard 係数で測る計算式は以下ようになる。

$$\text{Jaccard 係数} = \frac{|X \cap Y|}{|X \cup Y|}$$
 （松尾豊，友部博教，橋田浩一，中島秀之，石塚満「Web上の情報から人間関係ネットワークの抽出」『人工知能学会論文誌』20巻1号，2005年，46-56頁。）
- ²⁸ 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—（第2版）』，ナカニシヤ出版，2020年。
- ²⁹ 曾熾芬，劉義周編『公民与社会（第一冊）』，三民書局，2019年。
- ³⁰ 同上。
- ³¹ 台湾の課程綱要は学習領域に沿っており，学習領域は「言語」「健康と体育」「数学」「社会」「芸術と人文」「自然と生活科学技術」および「総合活動」の七大学習領域で構成されている。また「十二年国民基本教育」の開始に伴い，初頭から中等段階まで一貫した課程目標が掲げられている。
- ³² 教育部「十二年国民基本教育課程綱要 社会学習領域」，2018年，1頁。
- ³³ 曾ら，前掲書。
- ³⁴ 同上。
- ³⁵ 李建良，吳文傑編『公民与社会（第二冊）』，三民書局，2019年。
- ³⁶ 林安邦編『社会領域公民与社会』，龍騰文化，2019年。
- ³⁷ 李淑菁「想像与形構：臺灣多元文化教育發展之論述分析」『台湾教育社会学研究』十七卷二期，2017年，1-44頁。

（主指導教員 小川佳万）